# 「ポスト工業社会におけるコミュニティ形成」

黒田　宣代

目　　次

1・はじめに
2・プレ・ポスト工業社会としてのY会
3・Y会社会でみる現代人の価値指向とコミュニティ
4・筑後川流域のコミュニティ・ネットワークとNPO
5・おわりに

## 1・はじめに

「衣食足りて礼節を知る」という諺がある。これまでこの諺について深く考える機会がなかったが、経済学者、佐和隆光がある著書[1]のなかでこの諺を頻繁に使っているのでついこの諺と現代人の行為とを考慮するきっかけを持った。「衣食足りて礼節を知る」という諺は、ある辞典[2]では次のように述べられている。「人は生活の物質的な基盤がしっかりしていれば、おのずから道徳心をもち、礼儀を知るようになる」と。そして、佐和は著書のなかで次のように説く。「1967 年日本のドル換算 GNP……略……GNP 第 2 位の島国に住む人々は、「衣食足りて礼節を知る」の諺どおり、高度成長の背面にかくされていた産業公害に、とつじょ批判の眼をむけるようになっ

[1] 佐和隆光、1993、『成熟化社会の経済倫理』、岩波、pp．3−5。
[2] 竹田　晃、1990、『四字熟語・成句辞典』、講談社、p48。

た。大気をこんなに汚染したのは何者だ、河川の水をこんなに汚濁させたのは何者だ、水俣病のような公害をほったらかしにしているのは何者だ…。略……しかし、1973 年予想だにしなかったオイルショックにおそわれ、「衣食足らざる時代」の再来を人々は懸念するようになった。略……こうしたなか、反成長論者、ゼロ成長の言説は、まるで犬の遠吠えのごとく闇の彼方に消え去ったのである。」と。確かに「衣食礼節」の諺の意味とこの説は噛み合っている。が、筆者は首をかしげる。それは、果たして人はこの諺どおりに衣食が足りた後、本当に礼節を知ろうとするのだろうか（礼節を知ろうとしただろうか）ということである。つまり、倫理観の問題なのであるが、資本主義経済という現代のなかでの行動を見る限りにおいては、人間の欲望には限りがない様に思えて仕方がない。よって、「衣食礼節」の意味が通用しなくなった時代がいま在るのではないかと思うのである。しかるに、今日、環境破壊問題や災害時対策、高齢化社会の介護福祉案などの動きを見る限りにおいては、「危機に直面して、礼節を知る」（当たり前だが、このような諺はない）というのが妥当な文句ではないだろうか。「衣食足りて礼節を知る」という諺には危機感は感じ得ない。この諺の意味は、前述のように生活に経済的なゆとりが持てるようになると、今度は次のステップとして、礼儀や道理などを考えるようになるといった人間形成のステップアップといった意味にもとれる。つまりは、マズロー（Maslow）の欲求の段階説と同じ様なことだと察するが、果たして人間自身が、自らで自らを高次にステップアップしていけるのかについては多いに疑問の残るところである。

ところで、社会学の創始者コントは、科学者は、「予見するために見る」と説いた。それは、現象を観察して法則を把握し、これにもとづいて将来を予見し計画して、人間の生活を改善することができるのであると。

これまでに偉大な社会科学者らは、予見、予測をし、適正な理論を展開してきた。が、それらの予見がどんなに的を射ていたとしても、その予見が未来の問題解決案や対策として実用されなければ、それは社会において単なるぼやき（無意味なもの）にすぎない。現代では、科学者らの予見を無視して、現実に見えた危機という事態に直面してはじめて、自分のこと、周辺のことを考えるような状況があり、その時点でなんらかの対策を練っていこうとい

った風潮があるように思われる。これではなんのための予見なのだろうか。予見が無意味に葬られ、前述したような礼節を主体的に学習しようとする行為の失われた社会では、すべてが差し迫った問題の解決に四苦八苦してしまうだろう。本稿は、この「危機に直面して、礼節を知る」という社会の動きと今後のコミュニティの姿を絡ませて論考していきたいと思う。その際、本年（1998 年）2 月から 3 月にかけてＹ会関係者を対象として行った独自の調査結果も交えて述べていきたい。

## 2・プレ・「ポスト工業社会」としてのＹ会

ある一つの望ましいと思われる社会づくりの実験（実顕）[3]をヤマギシ会（以下、Ｙ会とする）が実践している[4]。その生活方法は一般社会からはおよそなじみの無いと思われるシステムがあるが、それらは、現代の山積する諸処の社会問題（環境破壊や学校教育等）の解決策を究明しているようにも思われ、新たなる価値への移行としての一つの社会づくりを追求しようとしているようである。今日のＹ会の実顕は、決して、特別な社会の一実験としてではなく、一般社会においても重要な一社会現象ではないかとも推察され、現代日本が「ポスト工業社会」[5]へ移行しつつある一生活スタイルの社会現象とも捉えられる。ここでポスト工業社会という社会をどのような社会だと具体的にイメージするのであるかについては紙幅の関係上、詳細を避けるが、一言で言えば、交換理論による社会関係をハード（例：貨幣）からソフト（例：ボランティア精神）へと転換していく社会ではないかと位置づける。また、後述する NPO（民間非営利事業組織）活動といった営利追求を目的としない事業組織が社会に受け入れられ、必要なシステムとして位置づけられる社会だと筆者はイメージしている。そこで例えば、Ｙ会という共同体社会をポ

[3] Ｙ会ではこのような地を実顕地と呼ぶ。
[4] 詳細は後頁に記述。
[5] ここでは、Ｄ．ベル・トフラー・ガルブレイス・ドラッカーの言及する社会として大まかに位置づけている。

スト工業社会として見つめてみようと思う。今日のＹ会生活システムは以下の３点の特徴を有するとされる。

まず、１、「成長の限界」を認識し自然環境と共生し「持続可能な社会」の追求を実験する農業的生活スタイル。２、自分に合った生活、生き方といった精神的豊かさを強調した自己実現型（自己の成長）を目的とする生活スタイル（物質的な豊かさを求めるのではなく）。3、地域性・共同性・共同感情の喪失からくる疎外感やミーイズムを豊かな人間関係へと育む連帯、共同意識へと移行しようとするコミュニティづくりである。

以上の３点においては、今後の一般社会づくりにおいても見習う点であり、察すると現Ｙ会は、資本主義経済社会の欠点を見直し、新たなる社会づくりを顕わし、実験を試みようとしているようであり、今後参考になるものとも捉えられるが反面、Ｙ会の社会づくりにおいて問題と思われる点もあり、この点も加味すると、現代社会の将来の行方も推察されるのではないかと思われる。この問題点は、次の３点にあると思われる。Ⅰは、生活づくりにおいて一定の個人、一定の思想（価値）、一定の地域に限定するような閉鎖的形態（閉じた社会）がみられ、同時に優生思想が垣間みられるということ。Ⅱは、共産的労働を重視する価値を奨励するとともに、文化的（文化的遊び）なものへの生活システムがほとんど組み込まれず、個人の自由なる文化価値を軽視する傾向が見られるという点。Ⅲは、家族機能低下傾向によって病理がうまれているという点である。これは、家族の親子関係における教育的機能の低下、親子別居システムからくる情緒不足やストレスの蔓延、また道徳的機能（例えば、性欲望の規制）の低下により、夫婦間の性の乱れからくる男女間のストレスも生じているという点である。

この３点においては、Ｙ会が毎年、幾人かの脱会者を生み出している要因とも考えられ、今後Ｙ会でも研鑽すべき問題であると同時に、一般社会（コミュニティ）の今後の姿においても参考になる点ではないかと考察される。

以上のようにＹ会社会の生活システムは、ポスト工業社会の実験準備段階と捉えられ、プレ・ポスト工業社会と位置づけできよう。

## 3・Y会社会でみる現代人の価値指向とコミュニティ

従来の産業化において広く浸透した価値意識が崩壊し、新たな価値形成を求めて、今日、人々がY会の共同体生活（価値）に興味、関心を抱き何らかのコンタクト（訪問）を取る人々が少なくないという事実（Y会に参画する人々、およびY会のセミナーに参加する人が少なくない）がY会を通して見えてくる。これは、一般社会では、現代人の要求、欲求が満たされぬまま、それを受け入れる場が提供されていないとも考えられ、また、言い換えれば、一般社会の生活よりY会の生活により魅力を感じる要素があるからだとも推察される。が、しかし、そのY会の共同体生活体験に嫌気をさした人々も毎年あとを絶たない。その脱会者の脱会時における葛藤はどのようなものなのかを今回、コミュニティの視点を踏まえてアンケート調査で見てみることにした[6]。質問は下記のとおりである。

Table 1 問4問5の質問の内容【図1参照】

問4. あなたが脱会しようかそれともとどまるべきかと悩んでいた時期におそらく様々なY会に対する不安や期待があって悩まれたことと思いますが、次の事柄について、Y会に対して不安を感じていましたかそれとも期待感を感じていましたか。下記の回答欄からどれかひとつを選び○印を付けてください。

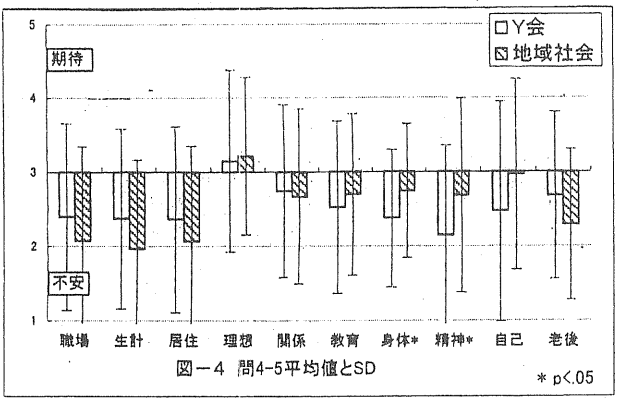
1. はたらき場所
2. 生活する上での生計
3. 住む場所
4. 自然（農業）生活志向についての理想の実現
5. 地域社会での人間関係
6. 子供の教育
7. 身体的健康
8. 精神的健康
9. 自己実現の達成
10. 老後の生活保証

問5. 上の問と同じように、次の事柄について、あなたが脱会しようかと悩んでいた時期に（Y会以外の）地域社会に対して不安を感じていましたかそれとも期待感を感じていましたか。

[6] アンケート全体のフレームは、最終ページに記す。

**脱会時における葛藤**

**図 1** 質問の回答結果




図－4 問4-5平均値とSD

＊p<.05

脱会者は脱会時点で相当な葛藤を強いられると思われる。しかし、ひとくちに葛藤といっても大別して 3 種のタイプがあり（接近―接近・回避―接近・回避―回避）、また、どのような要因での葛藤が生じるのだろう。Y会に対してと地域社会に対しての反応の違いを対応のある t 検定を用いて調べた。5%水準で有意差のみられた項目には＊を付した。図1で示すように、有意差のみられた項目は身体的健康(t(26)=2.17)および精神的健康(t(27)=2.15)であった。いずれにおいてもY会に対する不安が大きい。このことはY会においては身体的・精神的ストレスが大きいのではないかということを想像させる。ところで有意差がみられたということはここではほとんど葛藤が生じていないということを意味する。それ以外の項目では全般的にいって期待よりもむしろ不安を感じているといえる。わずかに自然（農業）生活指向についての理想の実現が期待の側に傾いているがその程度はたいして大きなものではない。はたらき場所、生計、住む場所の項目においてY会に対して不安を感じているのは予想外の結果であった。なぜならこれらはY会では保証されているはずだと認識していたからである。ひょっとするとそれらの選択が自由になされないというところに問題があるのかもしれないが今のところはなんともいえない。それ以外では人間関係、子供の教育、自己

実現、老後の生活保証などY会に対しても地域社会に対しても不安がつきまとっている。つまり、今回取り上げた項目においてY会も地域社会も期待感を与えることができていない。これらの結果からY会脱会者が抱えこむ葛藤は、回避－回避型の葛藤であることが窺われる。参画当初の期待感が失望に変わってもより良い社会が他にあるわけでもなく、どちらにも逃げられない葛藤に陥ってしまうのだろうか。つまり、Y会脱会時における一般社会への期待感は薄い。Y会に限らず、共同体を指向する人々が、その所属団体を次々と変えて渡り歩いていくという傾向があるといわれる。筆者の観察調査した人の中にもそのような体験を持った人々が何人かいた。このように新天地をさまよい歩いているようにも見て取れる現代人、現代社会において、今後検討しなければならない問題は、現コミュニティのスタイルに市民（地域住民）が魅力を感じず、今そこにない共同性や人々との連帯感また、自己実現（自分づくり）を求めてさまよい様々な宗教的団体や自己啓発セミナーに関り、見えない病理も生まれるという一現象を認識すべきであることと思われる。これには、既存のコミュニティのあり方を早急に検討し、トップダウン的なコミュニティづくりからボトムアップ的なものへと転換し、もっと市民（住民）にフィットした新たな施策のもとでの地域づくりが必要であることを切実に感じる。

## 4・筑後川流域のコミュニティ・ネットワークとNPO

昨今、日本の河川では資源と環境保全のための地域連携を目指して、環境を保全し、資源の使用を節約することを考えたサミットなど活発な動きが見られ、長期的維持可能な成長のための必要条件や地方分権を考えてのコミュニティネットワークづくりが盛んに行われている[7]。このことは、地域での合意形成が必要であり、連携の考え方が欠かせない。そして、九州第一の大

---

[7] 石狩川流域では、48 市町村が意見を交わす、石狩川サミットがある。これは、「自然と人間の共生－川からのまちづくり」をテーマに 1991 年に発足し、2 年おきに回を重ねている。

河である筑後川でもそのような動きが盛んに行われている。筑後川は、全長143 km、流域面積は2,860 km、久重および阿蘇に源を発し、筑後平野を経て有明海に注いでいる。流域圏は熊本、大分、福岡、佐賀の4県、68 市町村におよび、156 万人余が生活している。この地域は、連携を主テーマに 1987年から毎年、筑後川流域で行われているフェスティバル（筑後川フェスタ）がある。初めてフェスタを行ったのは、（大川活性化協議会が発足した）筑後川河口の大川市であった。昨年（1997 年）夏には、初めて流域外での福岡市で第 11 回大会が開催された。また、今年（1998 年）4 月には、久留米大学で「筑後川流域連携フォーラム」が開催された。同フォーラムでは、「新しい全総と地域連携」、「地域連携・流域連携に向けての全国の動き」、「なぜ今、流域連携か」等の基調報告があり、また、久留米市長、日田市長、諸冨町長、大川活性化協議会会長、浮羽町農家民宿経営者、久留米大学教授、地域交流センターの代表らによるパネルディスカッションが行われた。このフォーラムを通じて、意見が活発に飛び交い、交流の進展という意味で大変有意義な成果が得られた。

先頃、国土庁が発表した「新しい全国総合開発計画」においては、流域圏を中心とした経済圏構想がその中心テーマとなっている。渇水対策問題、上下水道の普及の問題などは、今後とも全国的な課題となるだろう。もちろん、福岡経済圏もその例外ではない。熊本県、大分県、佐賀県、福岡県の 4 県にまたがる筑後川流域地域を一つの経済圏としてとらえ、久留米市を中心都市・母都市として、経済課題のみならず文化的・社会的問題を幅広く研究・調査することは、この筑後川地域の経済・社会に貢献するだけではなく、日本のモデル地域づくりとしても、21 世紀の指針となることが期待される。

筑後川流域圏における地域連携の基本方針（ビジョン）には、大まかに次の4点ほどが上げられる。まず、1、資源と環境保全のための地域連携―維持可能成長をめざして―環境を保全し資源の使用を節約する。このことは、基本的には認識されていることであるが、問題は目先の短期的な事情とどう折り合いをつけていくかである。この方法には少なくとも地域での合意形成が必要であり、連携の考え方が欠かせない。2 に、医療、福祉、教育、研究開発を連携産業としてとらえ直す。例は、教育では、地域毎に特色を持たせ、文化や国際交流の特色と連動させる。これには、例えば、宮崎県南郷村にお

ける韓国語の授業などが参考となる事例だろう。さらに福祉・医療ではそのあり方にも都会タイプと農村タイプごとの地域毎に特色を持たせる。3に、観光・文化産業の成長・発展を従来のハードに力をいれたものではなく、ソフトに目をむけるような、心の満足が求められるようなものにして、それぞれの連携をはかる。例えば、A地域は音楽、B地域は絵画、C地域は茶道に取り組むという役割分担である。これには、a）伝統工芸の復興。機能性から芸術性へ。使い捨て文化からの脱却。b）農業の復活。農業の持つ多様な側面を生かす（例えば、精神医療としての農作業の見直し）。c）国際交流。これは、単独の自治体で世界全体を相手にするのは不可能である。よって、複数の国や地域との国際交流（情報）を連携した地域で共有してはどうだろうかということである（例：A地域は米国、B地域は中国と交流し、情報を共有し合う）。4に、連携の統合機関の設置である。これは、今後、NPO（後述）を絡めたコミュニティづくりも展開していくであろうと考えられ、NPO を作ることで筑後川流域圏の地域興し団体や個人のネットワークを形成するということと、その上での幾つかの団体を統括する機関をも持つということである。これには、現在、「筑後川流域連携倶楽部」という名称で団体（非営利活動組織）として申請する動きがある。以上が大まかな基本ビジョンである。

こうしたビジョンを構想から実践（実現）へと運んでいくための後押しにと、「特定非営利活動促進法」（通称：NPO 法）が 12 月 1 日に施行される（公布は 98 年 3 月 25 日）[8]。NPO とは、営利追求を目的としない事業を行う民間の組織のことで、その発端は、1995 年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災におけるボランティア問題をきっかけとしている。法案は、環境や福祉問題などに取り組む市民団体の活動を法人化することによって広く一般に情報を公開し、社会的にも認知を受け、市民レベルの不安定な活動に力を与えようとするものである。伊佐淳[9]はある著書[10]で NPO について、地域

---

[8] NPO についての目的や活動内容等については、本稿では割愛させてもらう。

[9] 久留米大学経済学部助教授・専門は地域経済学、NPO 論。主著には、1996「非営利組織のマネジメント」、『ゴーイング・コンサーン経営学』、税務経理協会。1997、「地域づくりと NPO」、『地域創造の時代』、オオクスビジネスサービス等がある。

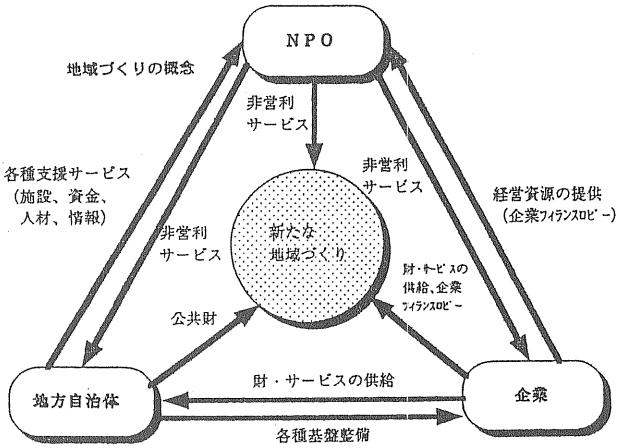
[10] 伊佐淳 1997『成熟社会における地域づくり』、東北郵便局、PP．31-32。

づくりの概念図（図 2）とともに次のように言及する。「NPO は住民（市民）の互助精神にのっとり、必要に応じて適正な財、サービスの供給をすることであるといえよう。そして、住民自身の互助意識、あるいは連帯感が形成され、自治体任せではない、積極的な地域づくりへの参加が期待されるのである。」と。確かにその通りであると思うが、その示された概念図式（図 2 参照）がマクロ視点から捉えられてあり、実際のコミュニティという場の地域づくりの部分が見えてこない。そこで、筆者はこの概念図式を参考にしながら、詳細なるコミュニティを描いてみた（図 3 参照）。図 3 における企業、自治体と NPO との位置関係やそのつながり方は、図 2 と同じものであるが、筆者は NPO を 2 分類する。それは、幾つかのサークル的団体としての NPO（図 3 の A～H）、つまり 12 月 1 日にそれぞれの地域で法人として手続き申請をする団体としての NPO。もう一つは、それらを総括的にまとめる NPO（図 3 の総括的 NPO＝いわゆる各 NPO の情報をまとめ、監督する監査役的なもの）である。現時点では、総括的 NPO と考えるものは、経済企画庁や県が行うのであろうが、今後は住民の身近なものとして機能（運営）していくには、住民主体の団体として総括的役割を担う NPO 事務局が必要だと考える。また、これまで小学校を軸として形成されてきたコミュニティ団体を見直し、もっと地域の範囲にこだわらない、広域的で参加意識を仰ぐような魅力的な団体を多く作ることも必要ではないだろうかと察する。つまり、人々の土地への定着、流動に関わらず、いつ、どこに居てもすんなりと参加出来るような、参加したくなるようなコミュニティづくりが必要ではないかと思う（グローバルでローカル＝グローカリズム）。筆者のコミュニティづくりにおいて課題は山積するが、現代は、既存のコミュニティの機能が発揮されず、都市部などの流動型社会では、現代人および地域社会に適応されないままただ名前だけが残ったままの団体もあるのではないかと推察され、地方においてもその活動がある一定の人々だけの団体として機能し、地域住民全体にとって必要と感じられない現状があると思われ[11]、現コミュニティ、つまり、老人クラブや子供会、等の団体活動の新たな展開が必要ではないかと感じる。

---

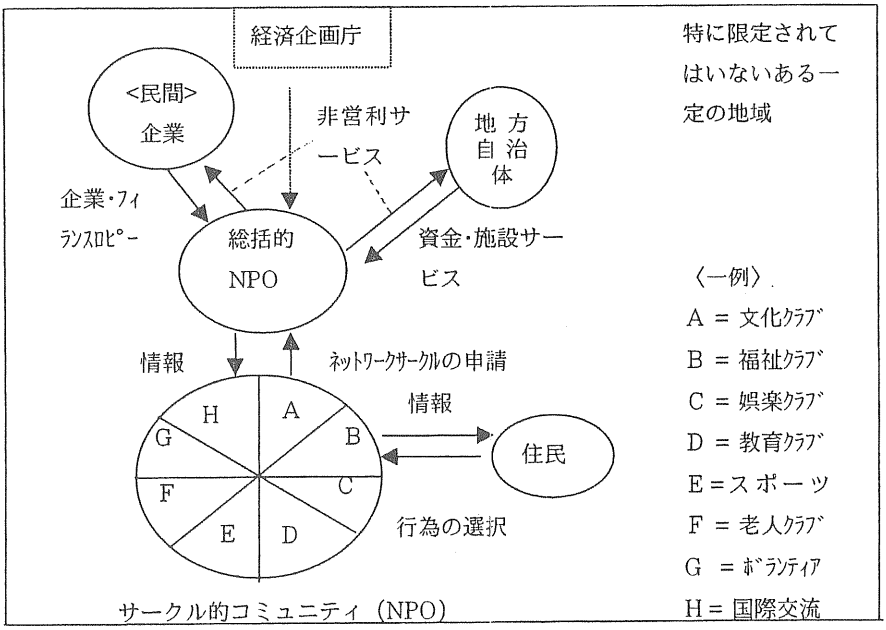
[11] 筆者の住む町（北野町）でも町内会（区会）への参加を拒否する住民が少なくない。

**図2** 地域づくりの概念図　＜伊佐モデル＞




出所　伊佐淳 1997『成熟社会における地域づくり』、東北郵便局、P32。

**図3** NPOを絡めた新たなるコミュニティの形成　＜黒田モデル＞



## 5・おわりに

「衣食足りて礼節を知る」という諺に始まった本稿の言いたかったことは、衣食が足りる、足らざるに関わらず、礼節を学ぶということが主体的に大切ではないかということなのである。危機に直面してから礼節を知るようでは、今後、人類は絶滅へと加速するだけであろう。つまり、礼節を学ぶという心が前提となって人々が主体的に活動・促進していくということでなければ長期的問題の解決の有効な策はいつまでも見当たらないのではないかということであった。現代は、科学者らの予見によると将来様々な危機に見まわれるようだ。つまり、構造を積極的に再設計する状況がある。筑後川流域の連携構想や、Y会のプレ・ポスト工業社会的な実顕を見ると発想の転換と再構築を考え、予期する危機なる状況の解決案を思案する情熱が伝わってくる。そこには、多分、将来への危機感を抱き改善へと向かおうとする礼節を心得た人々がいるのだと察する。今後、このような実験や構想が広くそして早急に実践（実現）されることを望んで本稿の結びとしたい。

**＃Y会社会の詳細**

Y会は宗教色のない、ある意味で結びつきの弱いと考察される集団であるが、創設より約 45 年の歳月を経て今日まで維持、存続しているという経緯には、今日の社会や人々の意識を探る上でも意義あるものであろう。Y会は、始め、カリスマ的指導者（山岸巳代蔵）の独特の信条体系（一体社会、無我執体得）のもとに１９５３年に創られた、農業に携わる人々の集団であった。生活スタイルや集団価値を観察すると、イスラエルのキブツによく似る形態をもつが、キブツが一つの宗教・社会主義コミューンというような特徴をもち、その長年にわたる独自の生活スタイルが社会変動に影響されず大きくシステムが変容することがないことを特徴とするのに対して、Y会は社会変動とともに、一般社会の影響を受けその思想（価値）体系が変容し[12]、大体約 5 年～10 年サイクル（近年は５年サイクル）で生活スタイルが変化しているように見て取れる。

---

[12] Y会の思想（価値体系）の変容は、その運動行為により見て取れる。拙著、1997、「共同体運動のアイロニー」、『社会分析 25 号』pp. 103-105 を参照して頂きたい。

**#アンケート調査方法（全体のフレーム）**

調査対象は、「Ｙを考える全国ネットワーク」の会員である。「Ｙを考える全国ネットワーク」とは、元Ｙ会参画者や、Ｙ会に何らかのかたちでつながりを持っている人（例えば、子どもや孫がＹ会の村人である等）および過去に持った人々が交流し、意見を交換し合う場として、1994 年に発足した会である。会員は、全国各地におり事務局は関西方面にある。機関誌の発行、定期的総会などの活動を行っている。現在の会員数は大体 250 名前後である。

質問紙調査期間は、アンケート調査実施段階の半年前より、「Ｙを考える全国ネットワーク」会の幾人かの代表にアンケート調査についてのミーティング（面接）を行った上で、後に承諾を得、1998 年、2 月上旬に「Ｙを考える全国ネットワーク」会員 247 人に郵送式で「Ｙ会に関するアンケート調査」と題し、郵送配布後、同年、2 月中旬から 3 月中旬までに筆者に着信されたものである。被調査者は、男 59 名、女 56 名、不明 3 名の合計 118 名であった。回収率は 47.8%であった（４月以降、一通の回答を得たため、現段階の合計は 119 名。本報告は 118 名の回答分析）。

以上の手続きの問題点としては、郵送法であるためデータの入手においてランダムサンプリングではないということ、また、回収率も若干低いことからデータに選択的な偏りが生じている可能性は無視できない。従って、結果の解釈にあたっては慎重を期し被調査者以上には拡大しない。質問項目は、フェイスシート（12 の質問)とＹ会に対するイメージや意識などの 21 の質問を尋ねたもので構成されている。被調査者の性別の内訳は上記の通りで、年齢については最小値 23 歳、第一四分位数は 43 歳、中央値は 48 歳、第三四分位数は 55 歳、最大値は 75 歳であった。被調査者とＹ会との関係については脱会者 31 名（男性 20 名、女性 11 名）、それ以外（脱会者・参画者の家族や知人、その他）が 87 名であった。今回はＹ会脱会者への初めての調査であり、厳密さよりも調査紙から少しでも意味のあるものを引き出すことがねらいであることをふまえ、全ての検定手続きにおいて有意水準を 5%に統一、設定した。回答は不安だった 1 点、やや不安だった 2 点、どちらでもない 3 点、やや期待していた 4 点、期待していた 5

点として集計された。どちらの設問においても質問項目は同じであるが、問 4（アンケート上での）ではＹ会に対して問 5 では地域社会に対して感じていたことを応えてもらった。図 1 に平均値と SD をまとめて示す。なおどちらでもない 3 点を境としてそれより下を不安の程度、それより上を期待の程度として表現した。

**参考文献**（注で示したものは除く）

駄田井 正　1995「ポスト工業社会とマクロ経済政策の理論」、『経済学的手法の現在』、九州大学出版会、pp. 241-267。

今田高俊　1998「自己組織性とアイデンティティ」、『現代市民社会とアイデンティティ』、梓出版社、pp. 271-291。

日田市民セミナー 編「紫明庵」・久留米大学産業経済研究所筑後川流域研究プロジェクト共同製作、1998、『筑後川水環境マップ第 3 号』。

金子　勇　1998 『高齢社会とあなた』、日本放送出版協会。

久留米市・久留米大学コミュニティ研究会　1997 『地域コミュニティ団体実態調査報告書』、久留米市市民部まちづくり振興室。

黒田宣代・竹ノ山圭二郎　1998「Ｙ会をめぐる人々のマインド」、『現代の社会病理第 13 号』、日本社会病理学会、pp. 115-128。

内藤莞爾 阿閉吉男　編　1957 『社会学史概論』、pp. 35-46。勁草書房。

鈴木　広　1997「都市社会学の現代的課題」、『久留米大学文学部紀要人間科学科編第 11 号』、pp. 21-34。

田中栄治　1996 『地域連携の技法―地域連携軸と社会実験―』、今井書店。

竹中英泰、他　1996 『石狩川サミットは成長する』、石狩川サミット実行委員会。

米本和広　1997『洗脳の楽園－ヤマギシ会という悲劇－』、洋泉社。

**付記**：本稿は、1998 年 9 月、第 21 回日本計画行政学会全国大会（於：北九州大学）での報告『地方分権と地域連携―筑後川流域圏の試み－』〈駄田井 正・伊佐 淳/共同〉、および、同年 11 月、第 71 回日本社会学会（於：関西学院大学）での自由報告『現代人の価値指向とヤマギシ会』と題したそれぞれの報告に加筆し、まとめたものである。